

〔第17期〕

決算公告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

株 式 会 社 ア ヴ ェ ン ト ハ ウ ス

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	784,759	流動負債	395,698
現金及び預金	678,401	工事未払金	199,505
完成工事未収入金	93,084	未払金	22,833
貯蔵品	4,944	未払費用	22,015
前渡金	593	未払法人税等	23,238
未収入金	3,085	未払消費税等	11,354
短期貸付金	3,000	未成工事受入金	110,367
前払費用	1,651	預り金	5,685
		賞与引当金	697
固定資産	48,880	固定負債	9,431
有形固定資産	3,258	退職給付引当金	4,407
建物	2,672	役員退職引当金	5,023
工具器具備品	585		
無形固定資産	10,264	負債合計	405,129
ソフトウェア	10,254	純資産の部	
電話加入権	10	株主資本	428,510
投資その他の資産	35,357	資本金	100,000
出資金	10	資本剰余金	30,434
保証金	6,455	資本金減少差益	30,434
長期貸付金	25,000	利益剰余金	298,075
保険積立金	3,891	繰越利益剰余金	298,075
		うち当期純利益	24,936
		純資産合計	428,510
資産合計	833,639	負債・純資産合計	833,639

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員への退職功労金の支出に備えるため、役員退職

功労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(建築請負事業)

建築請負事業の請負工事については、決算期末に見積もられた工事進行程度と適正な工事収益率を用いた方法により収益を認識しております。